

### 3 平成30年度基本方針

国は「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」の実現に向けた改革を展開し、経営マインドを持つ農業経営者の育成、新たなチャレンジを後押しする環境整備を方針として掲げている。

そのような中、「総合的なTPP関連政策大綱」に基づき、「農業競争力強化プログラム」の課題解決のため農業災害補償法の一部を見直し、農業共済制度と農業経営収入保険制度による「農業保険の制度を確立し、もって農業の健全な発展に資すること」を目的とした「農業保険法」が成立した。

一方、甚大な自然災害が常態化しており、NOSAIの災害補償による農業経営支援と損害防止による農業生産支援は、益々重要となっている。

このような状況の下、本年度から4年間の全国運動「安心の未来」拡充運動が展開されるが、本県NOSAIの強みと組織特性を生かしながら、国の行う農業災害対策の根幹として、その使命である災害補償体制と無人ヘリ防除事業、生産獣医療事業等の生産支援事業をより一層充実させ、新たな農業経営収入保険事業の加入申請推進と、より一層の未加入者への事業推進を含め、改正農業共済事業の普及推進に積極的に取り組み、補償の充実を図る。

併せて、組織体制及び事業運営・経営基盤の強化に取り組み、役職員自らの更なる意識改革と創意工夫を進め、組織一丸となって組合員の経営安定と地域農業の発展に貢献するため、2019年4月の新組合設立に向け取り組む。

#### 農林水産省

「農林水産業・地域の活力創造プラン」

[4本の柱]

- 1 国内外の需要拡大  
(輸出促進、地産地消、食育推)
- 2 農林水産物の付加価値向上  
(6次産業化、農協改革)
- 3 多面的機能の維持・発揮  
(日本型直接支払制度の創設、農産漁村の活性化)
- 4 生産現場の強化  
(農地中間管理機構の活用、経営所得安定対策  
米の生産調整の見直し)

#### ◎農業経営収入保険事業

平成30年度 契約目標

1,490件 (県全体2,000件)

#### ◎農業共済事業

平成30年度 計画総共済金額

4,810億円

(県全体1兆1,020億円)

#### 第七次宮崎県農業・農村振興長期計画(後期)

(みやざき農業の新たな成長産業化への挑戦)

- 1 「販売力」の強化 — 契約取引の推進、物流改革の推進
- 2 「生産力」の向上 — 生産技術の高度化、産地生産力の向上
- 3 「人財」の育成 — 未来を切り拓く人財確保、トップランランナー育成

#### 中央推進本部

「安心の未来」拡充運動

- 運動の目標 —  
すべての農家に  
「備え」の種を届けよう
- 行動スローガン —  
より広く、より深く、農家のもとへ
- 推進課題 —
  - 1 農業者の経営展開に即した  
セーフティネットの提供
  - 2 推進体制の構築・整備
  - 3 人材育成と役職員の資質向上
  - 4 事業運営基盤の強化
  - 5 広報・広聴活動の強化

## 重点実施事項の課題と対応

### I 収入保険事業の普及推進及び改正農業共済事業と生産支援事業の取組み強化

(課題)

近年、甚大な自然災害リスクや口蹄疫などの海外悪性伝染病の侵入リスク、FTAなどにより海外農産物の輸入圧力が高まるとともに、農家の経営感覚の向上や世代交代によって農家ニーズが多様化している。

そのため、NOSAIは原点に戻り、管内全ての農家が等しく補償が受けられるよう、収入保険制度と改正農業共済制度の周知徹底に取り組み、これまで以上に「備えあれば憂いなし」の体制を構築しなければならない。合わせて、生産支援事業の取組充実を図る必要がある。

(対応)

- (1) 収入保険の推進体制を充実し、平成30年10月からの加入申請をスムーズに実施し、契約目標を達成する。
- (2) 全農家戸別訪問を実施し、資源量やNOSAIの加入状況をデータベース化した本県独自の『FARMS(営農資源管理システム)』を充実し、効率的な事業推進や損害評価に活用する。
- (3) 上記データに基づき、有資格者への徹底的な農家訪問を行い、その農家に最適な提案型の加入推進により、無保険者の解消を図り、事業計画を達成する。
- (4) 生産獣医療、無人ヘリ防除などの生産支援事業の充実を図る。
- (5) 農業共済新聞、広報紙、ホームページを通じて農家に必要な情報を積極的に提供する。

### II 組織体制及び事業運営基盤(宮崎県チームNOSAIモデルの確立)の取組み強化

(課題)

新たな農業保険法を効率よく運営するためには、効率的な事業運営や組織体制の強化が求められている。また、NOSAIの果たすべき社会的使命を再認識し、ガバナンスやコンプライアンス態勢の強化に取り組みなければならない。

(対応)

- (1) 組合と連合会の関係を密にして、スムーズに農業保険法が運営できる体制を構築し、平成31年4月の新組合設立を積極的に推進する。
- (2) 引き続き経費の節減や予算の適正執行を行うとともに、事業計画達成により収入確保を図る。
- (3) OJTや各種研修によって、役職員の意識改革と行動を促し、ガバナンスやコンプライアンス態勢を強化する。
- (4) 生産獣医療体制をさらに拡充し、畜産農家の生産性向上と診療所の運営基盤強化を図るための組織体制見直しについて検討する。

### Ⅲ 一県一組合化の取組み

(対応)

- (1) 平成 31 年4月の新組合設立に向けた手続きの中で「特定組合化推進協議会」や「新組合設立委員会」を開催し、さらに、引き続き各作業部会、幹事会、委員会を経ながら協議・決定する。

#### 新組合 「NOSAI 宮崎」のビジョン

##### (1) 新組合のスローガン

さらなる

セーフティネットの充実と

生産性向上支援に努めます

##### (2) 新組合の2本の柱

###### ア 地域農業を支えるセーフティネットの充実強化

- (ア) 農家ニーズや経営体に合った保障プランを提供します
- (イ) 大災害に対応できる補償体制を確立します
- (ウ) 収入保険等の保険商品の企画・提案をします

###### イ 地域に根ざした生産支援による生産性向上

- (ア) F S（農業者満足）を高めるため、農家訪問を充実します
- (イ) 農作物や耕地状況に見合った効果的な防除技術を検討し提供します
- (ウ) 畜産農家の収益アップにつながる生産獣医療を提供します

### (3) 具体的補償戦略

#### ア 「地域農業」を支える「NOSA Iの補償戦略」

##### (ア) 農地地図システムを活用した事業推進

共済事業を統合した「FARMS（営農資源管理システム）」を活用して資源量を把握し完全引受をめざすとともに適正な損害評価に努める。

##### (イ) ICTを活用した事業推進、事務処理の対応

タブレット等を活用した事業推進を展開し、「テレビ電話」「電子決裁」等を効率的に活用し、早期支払い、農家のニーズにすばやく応える体制を整える。

#### イ 豊かで暮らしやすい地域社会に貢献する「NOSA Iの生産支援戦略」

##### (ア) 農地情報を一元化した農地データベースの構築

NOSA I台帳、水田台帳（行政）、農地台帳（農業委員会）のデータを一元化して「農地データベース」を構築し行政との連携を深め、農政の一翼を担う。

##### (イ) 無人ヘリを活用した「地域の中核的防除」の実践

農地地図システムを活用し効率的防除を推進し、各作物の基幹防除の役割を担う。

##### (ロ) 生産獣医療体制の確立

栄養診断や飼料設計及び疾病対策などのコンサルティングにより「農家の収益アップ」を支援し、地域や組合の枠を超えたチーム獣医療を展開する。